

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年11月20日まで（2004年12月17日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券への投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、原則として利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランスインカムオープン （毎月決算型）



第155期（決算日：2017年12月20日）
 第156期（決算日：2018年1月22日）
 第157期（決算日：2018年2月20日）
 第158期（決算日：2018年3月20日）
 第159期（決算日：2018年4月20日）
 第160期（決算日：2018年5月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）」は、去る5月21日に第160期の決算を行いましたので、法令に基づいて第155期～第160期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	騰落率	騰落率	騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
131期(2015年12月21日)	9,446	10	△1.9	161.35	△2.0	29.2	—	68.7	—	31,346
132期(2016年1月20日)	8,887	10	△5.8	152.03	△5.8	27.2	—	71.0	—	29,243
133期(2016年2月22日)	8,648	10	△2.6	148.82	△2.1	28.2	—	69.6	—	28,163
134期(2016年3月22日)	8,822	10	2.1	151.20	1.6	29.8	—	65.7	—	28,447
135期(2016年4月20日)	8,732	10	△0.9	149.95	△0.8	29.8	—	67.1	—	27,872
136期(2016年5月20日)	8,700	10	△0.3	148.68	△0.8	29.6	—	67.4	—	27,512
137期(2016年6月20日)	8,416	10	△3.1	142.77	△4.0	29.1	—	67.8	—	26,371
138期(2016年7月20日)	8,503	10	1.2	146.30	2.5	29.7	—	66.7	—	26,403
139期(2016年8月22日)	8,204	10	△3.4	141.18	△3.5	29.6	—	68.3	—	25,097
140期(2016年9月20日)	8,144	10	△0.6	141.61	0.3	29.8	—	68.6	—	24,623
141期(2016年10月20日)	8,289	10	1.9	143.42	1.3	30.0	—	67.1	—	24,769
142期(2016年11月21日)	8,483	10	2.5	147.81	3.1	29.8	—	66.2	—	24,989
143期(2016年12月20日)	8,892	10	4.9	156.44	5.8	29.5	—	68.4	—	25,665
144期(2017年1月20日)	8,831	10	△0.6	155.06	△0.9	29.7	—	67.9	—	24,921
145期(2017年2月20日)	8,737	10	△1.0	153.51	△1.0	29.6	—	68.4	—	24,228
146期(2017年3月21日)	8,724	10	△0.0	154.03	0.3	29.6	—	68.0	—	23,768
147期(2017年4月20日)	8,475	10	△2.7	149.54	△2.9	29.1	—	68.4	—	22,773
148期(2017年5月22日)	8,919	10	5.4	156.97	5.0	29.4	—	68.4	—	23,576
149期(2017年6月20日)	9,072	10	1.8	158.83	1.2	29.4	—	68.2	—	23,592
150期(2017年7月20日)	9,179	10	1.3	160.91	1.3	29.8	—	67.6	—	23,400
151期(2017年8月21日)	9,078	10	△1.0	158.47	△1.5	29.6	—	68.3	—	22,772
152期(2017年9月20日)	9,412	10	3.8	164.41	3.8	29.7	—	67.7	—	23,326
153期(2017年10月20日)	9,541	10	1.5	166.62	1.3	29.5	—	68.4	—	23,054
154期(2017年11月20日)	9,626	10	1.0	166.92	0.2	29.8	—	66.8	—	22,709
155期(2017年12月20日)	9,790	10	1.8	169.77	1.7	30.0	—	67.8	—	22,751
156期(2018年1月22日)	9,951	10	1.7	170.88	0.6	30.2	—	67.1	—	22,733
157期(2018年2月20日)	9,471	10	△4.7	162.69	△4.8	29.1	—	68.2	—	21,413
158期(2018年3月20日)	9,363	10	△1.0	161.26	△0.9	28.7	—	69.5	—	20,998
159期(2018年4月20日)	9,499	10	1.6	164.25	1.9	29.2	—	68.3	—	21,144
160期(2018年5月21日)	9,557	10	0.7	165.55	0.8	30.0	—	66.9	—	21,147

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	株 式 株 式 債 券 債 券 組 入 比 率 組 入 比 率 先 物 比 率 先 物 比 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
		円	騰 落 率						
第155期	(期 首) 2017年11月20日	9,626	—	166.92	—	29.8	—	66.8	—
	11月末	9,681	0.6	168.01	0.7	29.5	—	67.1	—
	(期 末) 2017年12月20日	9,800	1.8	169.77	1.7	30.0	—	67.8	—
第156期	(期 首) 2017年12月20日	9,790	—	169.77	—	30.0	—	67.8	—
	12月末	9,819	0.3	170.18	0.2	29.5	—	68.1	—
	(期 末) 2018年1月22日	9,961	1.7	170.88	0.6	30.2	—	67.1	—
第157期	(期 首) 2018年1月22日	9,951	—	170.88	—	30.2	—	67.1	—
	1月末	9,765	△1.9	167.94	△1.7	29.4	—	67.3	—
	(期 末) 2018年2月20日	9,481	△4.7	162.69	△4.8	29.1	—	68.2	—
第158期	(期 首) 2018年2月20日	9,471	—	162.69	—	29.1	—	68.2	—
	2月末	9,459	△0.1	163.32	0.4	29.3	—	68.3	—
	(期 末) 2018年3月20日	9,373	△1.0	161.26	△0.9	28.7	—	69.5	—
第159期	(期 首) 2018年3月20日	9,363	—	161.26	—	28.7	—	69.5	—
	3月末	9,451	0.9	162.57	0.8	28.9	—	68.8	—
	(期 末) 2018年4月20日	9,509	1.6	164.25	1.9	29.2	—	68.3	—
第160期	(期 首) 2018年4月20日	9,499	—	164.25	—	29.2	—	68.3	—
	4月末	9,550	0.5	165.55	0.8	29.3	—	68.5	—
	(期 末) 2018年5月21日	9,567	0.7	165.55	0.8	30.0	—	66.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

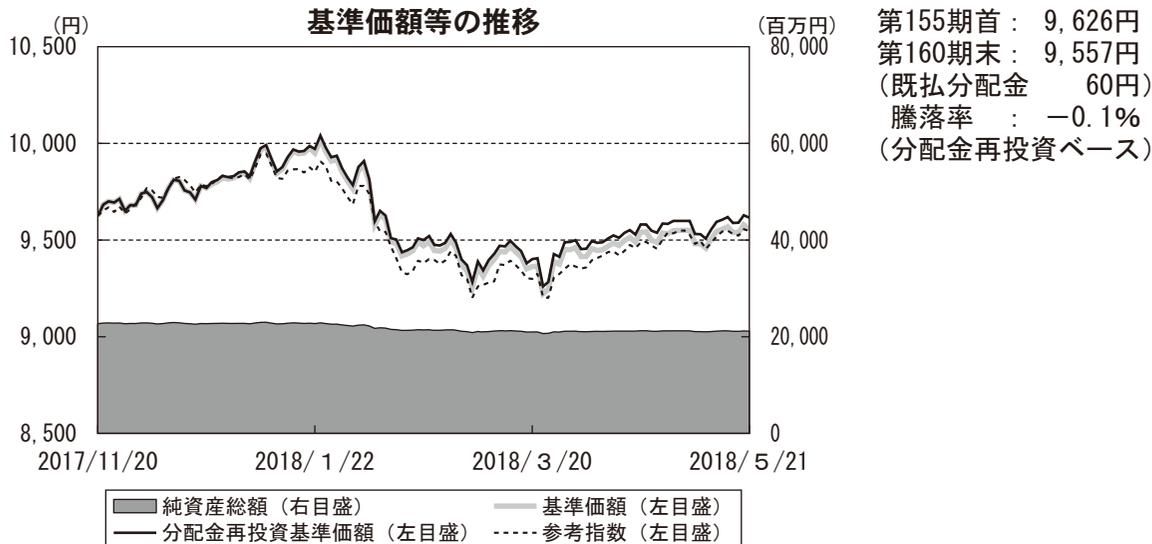
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第155期～第160期：2017/11/21～2018/5/21）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立が好感されたことや、北朝鮮情勢の不安が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドル、ユーロが円に対して下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第155期～第160期：2017/11/21～2018/5/21)

株式市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

- 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

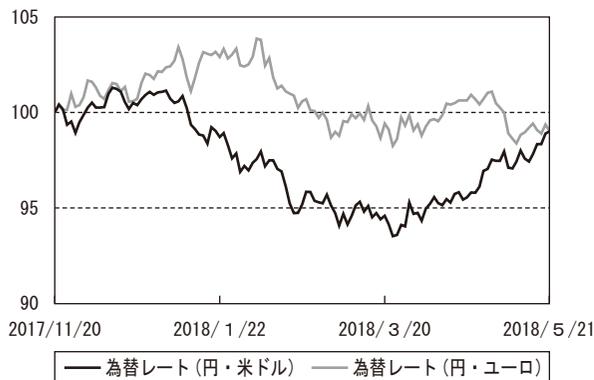
- 当作成期首から2018年1月中旬にかけては、2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などが好感され、上昇しました。
- 1月下旬から2月上旬にかけては、米国金利が急激に上昇したことをきっかけに景気への悪影響が懸念されたことや、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- 2月中旬から4月上旬にかけては、米国の金融市場が落ち着きを取り戻したことや朝鮮半島情勢の緊張緩和が進むなどの好材料が表れた一方、米国が改めて保護主義的な経済政策を前面に打ち出したことにより、世界的に貿易摩擦が激化するとの観測が浮上するなどの懸念材料も浮上したことなどから、一進一退の値動きとなりました。
- 4月中旬からは、貿易問題や北朝鮮情勢などへの不安後退、円高懸念も薄れたことなどを背景に上昇する展開となりました。

債券市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



- ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



◎海外債券市況

- ・ 欧米長期金利は概ね上昇しました。2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、欧米長期金利は概ね上昇しました。その後、3月末にかけては、米国の保護主義的な通商政策が懸念される中、市場予想を下回る経済指標などを背景に、欧米長期金利は低下しました。当作成期末にかけては、原油価格の上昇に伴う期待インフレ率上昇などを背景に、米国主導で金利は上昇に転じた結果、当作成期を通じてみると、欧米の長期金利は概ね上昇しました。

◎為替市況

- ・ 米ドル、ユーロは円に対して下落しました。2018年1月上旬にかけては、欧米金利上昇による本邦との金利差拡大などを受けて、米ドルとユーロは上昇したものの、2月に世界的な株価下落をきっかけに投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。4月以降、米国の保護主義的な通商政策に対する懸念が後退したことなどから、米ドルは対円で上昇した一方、軟調な欧州経済指標などを背景に、ユーロは対円で概ね横ばいとなった結果、当作成期を通じてみると、米ドル・ユーロは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

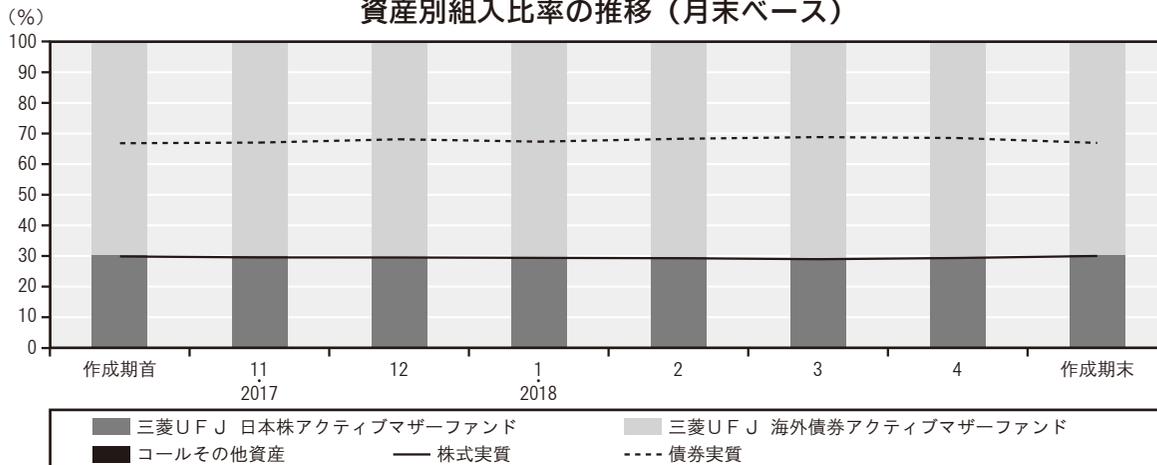
i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

〈三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）〉

- ・資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。
- ・当作成期の資産配分の推移は以下の通りです。

（ご参考）

資産別組入比率の推移（月末ベース）



基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

（内訳）

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	1.6%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	△1.0%程度
その他（信託報酬等）	△0.7%程度

〈三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド〉

基準価額は当作成期首に比べ5.1%の上昇となりました。

- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄は概ね80～85銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。自動車、データセンター・IoT（Internet of Things）などでのセラミックコンデンサ需要増加などを背景に業績が拡大すると判断した太陽誘電、原油価格の上昇によりLNG案件の増加を期待し千代田化工建設などを新規に組み入れた一方、新製品のラインヘッドプリンターの立ち上がりが想定よりも遅いと判断したセイコーエプソン、主要顧客であるスマートフォン向けの需要不振を背景にアルプス電気を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当作成期は、23銘柄程度を新規に買い付け、24銘柄程度を全株売却しました。

- ・組入銘柄の上昇から、基準価額は上昇しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（3.1%）を2.0%上回りました。

- ・当作成期の運用成果は個別銘柄選択の結果として卸売業をベンチマーク比アンダーウェイト、非鉄金属をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果は東海カーボン、資生堂などがプラスに寄与し、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる業績拡大に期待し、当作成期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・資生堂：中国市場やインバウンドでの売上増を背景に、当作成期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。日本、中国、インバウンドの売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

（マイナス要因）

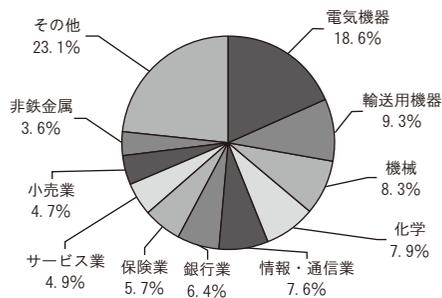
◎銘柄

- ・ディスコ：スマートフォンの高機能化により半導体・電子部品の搭載数が増加し、同社の消耗品需要が拡大すると判断。当作成期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。スマートフォン需要の低迷を背景に株価が下落。マイナスに影響。なお、当作成期中に全株売却。
- ・そーせいグループ：自社パイプラインの拡充で中長期的な成長を期待し、当作成期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。Teva社に導出した新薬の開発・販売権が返還されたことなどを背景に株価が下落。マイナスに影響。なお、当作成期中に全株売却。

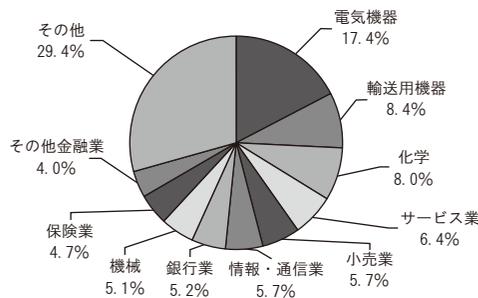
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2017年11月20日）



作成期末（2018年5月21日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ1.5%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。作成期を通じて債券の組入比率は高位に維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、作成期首から欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立にしていたましたが、米国の金利上昇圧力が高まったと判断し、2018年5月中旬に米国のデュレーションを短めに変更しました。
- ・欧州において、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、ドイツ、フランスなどをベンチマーク比アンダーウェイトの範囲で調整した一方、スペイン、イタリアをベンチマーク比オーバーウェイトの範囲で調整しました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、景気の相対的な強さなどを考慮し、作成期首から、米ドル、カナダドルをベンチマーク比アンダーウェイトとする一方、ユーロ、ポーランドズロチをオーバーウェイトとしました。2017年12月には、豪州の景気回復の遅れなどから、豪ドルをベンチマーク比中立からアンダーウェイトとした一方、世界景気回復の恩恵が期待されるマレーシアリングギットを中立からオーバーウェイトに変更しました。2018年3月には、カナダドルの下落により、割高感が解消されたと判断しカナダドルをベンチマーク比アンダーウェイトから中立に変更しましたが、4月には、景気減速懸念などを背景に再びアンダーウェイトに変更しました。5月には、欧州景気の減速がみられ、欧米間の景気の相対的な強さが変化したと判断し、米ドルをベンチマーク比アンダーウェイトから中立に、ユーロ、ポーランドズロチをオーバーウェイトから中立に変更しました。
- ・当作成期は、米国で金利が上昇したことや、米ドル、ユーロが対円で下落したことなどから、基準価額は下落しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（-2.5%）を1.0%上回りました。

（プラス要因）

- ・当作成期首から2018年5月まで、米ドルをベンチマーク比アンダーウェイトとし、ユーロ、ポーランドズロチをオーバーウェイトとしたことがプラス要因となりました。
- ・欧州において、ドイツ、フランスなどをベンチマーク比アンダーウェイトの範囲で調整した一方、スペイン、イタリアをベンチマーク比オーバーウェイトの範囲で調整したことなどがプラス要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2017年11月20日）

最終利回り	1.6%
直接利回り	2.6%
デュレーション	7.0年

作成期末（2018年5月21日）

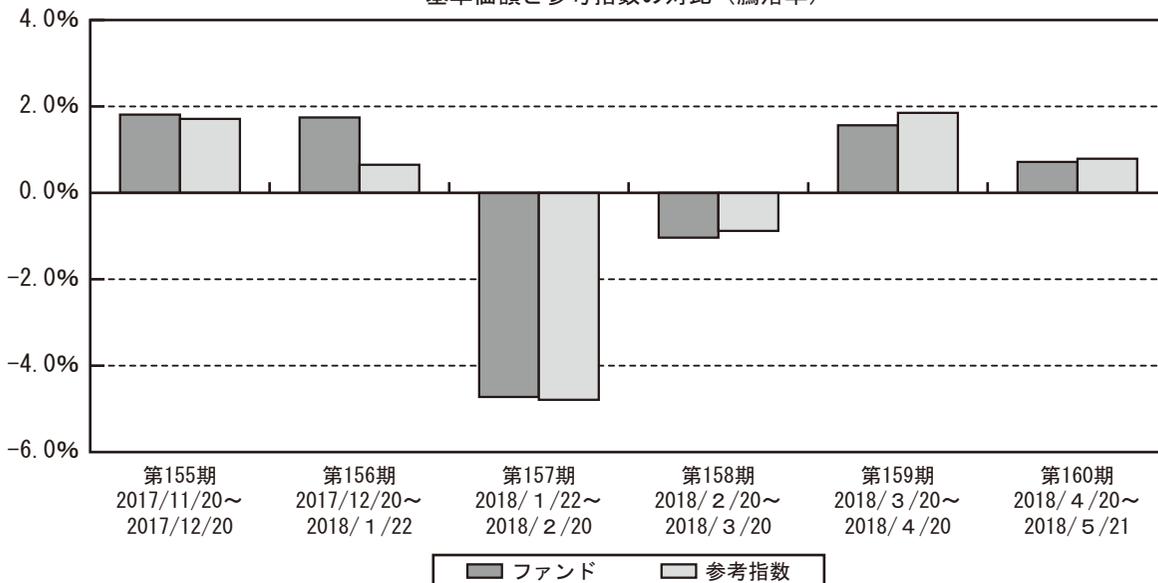
最終利回り	2.0%
直接利回り	2.5%
デュレーション	6.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第155期～第160期：2017/11/21～2018/5/21）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は合成指数です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2017年11月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月20日	2018年2月21日～ 2018年3月20日	2018年3月21日～ 2018年4月20日	2018年4月21日～ 2018年5月21日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.102%	0.100%	0.105%	0.107%	0.105%	0.105%
当期の収益	10	10	4	4	10	10
当期の収益以外	—	—	5	5	—	—
翌期繰越分配対象額	352	360	354	348	372	377

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・資産配分方針は、基本投資割合を維持します。また、各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、世界的に貿易や投資が刺激され、安定した成長局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へと向かう流れの一環と捉えており、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて株式市況も徐々に持ち直すと考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経

済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。
- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）が更なる金融緩和解除を志向していることや、設備投資の加速など、米国経済の堅調さなどを背景に、長期金利は上昇圧力がかかる展開を見込みます。欧州では、賃金上昇圧力が限定的なことなどから、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、欧州中央銀行（ECB）は引き続き現行の緩和的な金融政策方針を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。
- ・為替市場では、米国の利上げの継続とともに米国金利の上昇が見込まれることや欧州で景気回復が続くことなどを背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年5月21日)

項 目	第155期～第160期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 62 (29) (29) (4)	% 0.645 (0.301) (0.301) (0.043)	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.016 (0.016)	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	1 (1) (0)	0.015 (0.013) (0.002)	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	65	0.676	
作成期中の平均基準価額は、9,620円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年5月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第155期～第160期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	19,962	43,159	357,788	817,360
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	—	—	311,987	918,287

○株式売買比率

(2017年11月21日～2018年5月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第155期～第160期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	26,187,222千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	37,341,519千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年5月21日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区 分	第155期～第160期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 13,018	百万円 5,049	% 38.8	百万円 13,168	百万円 3,775	% 28.7

平均保有割合 17.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	第155期～第160期		
	買 付 額	売 付 額	第160期末保有額
株式	百万円 —	百万円 700	百万円 697

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第155期～第160期
売買委託手数料総額 (A)	3,428千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,146千円
(B) / (A)	33.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年5月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第154期末	第160期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	3,172,845	2,835,019	6,461,859
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	5,337,530	5,025,542	14,654,482

○投資信託財産の構成

(2018年5月21日現在)

項 目	第160期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	6,461,859	30.5
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	14,654,482	69.1
コール・ローン等、その他	90,030	0.4
投資信託財産総額	21,206,371	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（42,789,476千円）の投資信託財産総額（44,499,617千円）に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.09円	1 カナダドル=86.21円	1 メキシコペソ=5.58円	1 ユーロ=130.49円
1 イギリスポンド=149.49円	1 スウェーデンクローネ=12.68円	1 ノルウェークローネ=13.69円	1 ボーランドズロチ=30.33円
1 オーストラリアドル=83.47円	1 シンガポールドル=82.67円	1 マレーシアリングギット=27.94円	1 南アフリカランド=8.69円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2017年12月20日現在	2018年1月22日現在	2018年2月20日現在	2018年3月20日現在	2018年4月20日現在	2018年5月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	22,810,985,089	22,806,906,439	21,472,992,802	21,062,410,458	21,198,847,641	21,206,371,537
コール・ローン等	55,134,332	57,670,486	51,581,067	49,961,713	53,419,249	52,075,004
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	6,909,256,037	6,958,478,355	6,314,546,983	6,116,499,840	6,263,984,870	6,461,859,971
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	15,808,182,366	15,741,418,069	15,067,724,578	14,850,744,215	14,848,497,639	14,654,482,346
未収入金	38,412,354	49,339,529	39,140,174	45,204,690	32,945,883	37,954,216
(B) 負債	59,598,790	73,216,427	59,005,191	63,691,349	54,653,097	58,677,254
未払収益分配金	23,240,007	22,844,574	22,609,355	22,426,419	22,259,483	22,128,581
未払解約金	12,002,219	23,570,442	13,626,768	20,112,041	9,131,594	13,153,514
未払信託報酬	24,271,536	26,707,851	22,689,591	21,079,031	23,180,794	23,313,475
未払利息	90	91	74	91	104	96
その他未払費用	84,938	93,469	79,403	73,767	81,122	81,588
(C) 純資産総額(A-B)	22,751,386,299	22,733,690,012	21,413,987,611	20,998,719,109	21,144,194,544	21,147,694,283
元本	23,240,007,272	22,844,574,049	22,609,355,293	22,426,419,627	22,259,483,234	22,128,581,216
次期繰越損益金	△ 488,620,973	△ 110,884,037	△ 1,195,367,682	△ 1,427,700,518	△ 1,115,288,690	△ 980,886,933
(D) 受益権総口数	23,240,007,272口	22,844,574,049口	22,609,355,293口	22,426,419,627口	22,259,483,234口	22,128,581,216口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,790円	9,951円	9,471円	9,363円	9,499円	9,557円

○損益の状況

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2017年11月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月20日	2018年2月21日～ 2018年3月20日	2018年3月21日～ 2018年4月20日	2018年4月21日～ 2018年5月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,018	△ 2,089	△ 1,569	△ 1,949	△ 2,358	△ 2,256
受取利息	49	—	—	—	74	—
支払利息	△ 2,067	△ 2,089	△ 1,569	△ 1,949	△ 2,432	△ 2,256
(B) 有価証券売買損益	429,085,011	419,047,366	△1,040,236,264	△ 198,420,670	347,309,398	173,367,194
売買益	433,031,098	440,489,852	5,430,523	1,922,036	348,713,680	320,634,403
売買損	△ 3,946,087	△ 21,442,486	△1,045,666,787	△ 200,342,706	△ 1,404,282	△ 147,267,209
(C) 信託報酬等	△ 24,356,474	△ 26,801,320	△ 22,768,994	△ 21,152,798	△ 23,261,916	△ 23,395,063
(D) 当期損益金(A+B+C)	404,726,519	392,243,957	△1,063,006,827	△ 219,575,417	324,045,124	149,969,875
(E) 前期繰越損益金	△435,166,581	△ 52,745,838	313,340,779	△ 765,893,652	△1,000,207,843	△ 694,196,112
(F) 追加信託差損益金	△434,940,904	△427,537,582	△ 423,092,279	△ 419,805,030	△ 416,866,488	△ 414,532,115
(配当等相当額)	(36,378,814)	(36,075,125)	(35,843,067)	(35,687,177)	(35,560,281)	(35,496,703)
(売買損益相当額)	(△471,319,718)	(△463,612,707)	(△ 458,935,346)	(△ 455,492,207)	(△ 452,426,769)	(△ 450,028,818)
(G) 計(D+E+F)	△465,380,966	△ 88,039,463	△1,172,758,327	△1,405,274,099	△1,093,029,207	△ 958,758,352
(H) 収益分配金	△ 23,240,007	△ 22,844,574	△ 22,609,355	△ 22,426,419	△ 22,259,483	△ 22,128,581
次期繰越損益金(G+H)	△488,620,973	△110,884,037	△1,195,367,682	△1,427,700,518	△1,115,288,690	△ 980,886,933
追加信託差損益金	△434,940,904	△427,537,582	△ 423,092,279	△ 419,805,030	△ 416,866,488	△ 414,532,115
(配当等相当額)	(36,390,121)	(36,084,395)	(35,845,006)	(35,688,830)	(35,570,552)	(35,498,528)
(売買損益相当額)	(△471,331,025)	(△463,621,977)	(△ 458,937,285)	(△ 455,493,860)	(△ 452,437,040)	(△ 450,030,643)
分配準備積立金	782,833,173	787,256,318	766,149,898	746,629,187	794,600,686	800,517,095
繰越損益金	△836,513,242	△470,602,773	△1,538,425,301	△1,754,524,675	△1,493,022,888	△1,366,871,913

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 23,592,676,004円
 作成期中追加設定元本額 41,287,520円
 作成期中一部解約元本額 1,505,382,308円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9557円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は980,886,933円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年11月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月20日	2018年2月21日～ 2018年3月20日	2018年3月21日～ 2018年4月20日	2018年4月21日～ 2018年5月21日
費用控除後の配当等収益額	32,599,358円	40,891,907円	9,739,056円	9,236,840円	75,925,835円	32,853,053円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	36,390,121円	36,084,395円	35,845,006円	35,688,830円	35,570,552円	35,498,528円
分配準備積立金額	773,473,822円	769,208,985円	779,020,197円	759,818,766円	740,934,334円	789,792,623円
当ファンドの分配対象収益額	842,463,301円	846,185,287円	824,604,259円	804,744,436円	852,430,721円	858,144,204円
1万口当たり収益分配対象額	362円	370円	364円	358円	382円	387円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	23,240,007円	22,844,574円	22,609,355円	22,426,419円	22,259,483円	22,128,581円

○分配金のお知らせ

	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
1万円当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2017年6月20日

[計算期間：2016年6月21日～2017年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2013年6月20日)	11,711	47.0	1,091.81	46.1	98.2	—	39,786
13期(2014年6月20日)	13,812	17.9	1,268.92	16.2	98.3	—	40,246
14期(2015年6月22日)	18,316	32.6	1,648.61	29.9	98.6	—	41,477
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732
16期(2017年6月20日)	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—	34,818

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2016年6月20日	14,735	—	1,279.19	—	98.5	—
6月末	14,448	△ 1.9	1,245.82	△ 2.6	98.5	—
7月末	15,091	2.4	1,322.74	3.4	98.0	—
8月末	14,795	0.4	1,329.54	3.9	98.4	—
9月末	14,875	1.0	1,322.78	3.4	98.4	—
10月末	15,657	6.3	1,393.02	8.9	98.3	—
11月末	16,281	10.5	1,469.43	14.9	98.6	—
12月末	16,792	14.0	1,518.61	18.7	98.4	—
2017年1月末	17,085	15.9	1,521.67	19.0	98.9	—
2月末	17,043	15.7	1,535.32	20.0	99.0	—
3月末	17,130	16.3	1,512.60	18.2	98.5	—
4月末	17,315	17.5	1,531.80	19.7	98.3	—
5月末	18,064	22.6	1,568.37	22.6	98.4	—
(期 末) 2017年6月20日	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

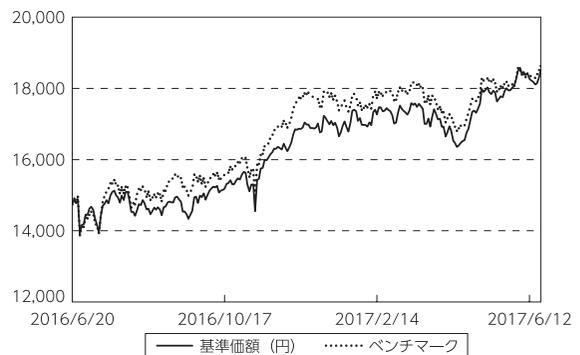
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ25.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(26.4%)を0.7%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・ 期初は英国における欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が懸念され、また離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場で大きく円高・米ドル安方向へ動いたことなどを背景に下落しました。
- ・ 2016年7月中旬から11月上旬にかけては日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に上昇しました。
- ・ 11月中旬から12月中旬にかけてはトランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・ 12月下旬からはトランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に一進一退の動きとなりました。
- ・ 2017年3月下旬からはトランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。
- ・ 4月下旬から期末にかけては地政学リスクが後退したことやフランス大統領にEUに理解を示すマクロン氏が当選したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。

- ・ 組入銘柄数は概ね81～95銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。連結子会社であるスプリントの業績改善やソフトバンク・ビジョン・ファンドの中長期的な業績貢献を評価した「ソフトバンクグループ」、インドでの販売台数増と車種構成改善などを背景とした業績拡大が見込める「スズキ」、新型ゲーム機Switchへの期待から「任天堂」などを新規に組み入れた一方、2017年は米国自動車市場の需要減速が懸念されることやトランプ米大統領の政策不透明感などを背景に「トヨタ自動車」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、48銘柄程度を新規に買い付け、57銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として保険業をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことや食料品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はI DOMやダブル・スコープなどが影響してマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ SUMCO：自動車の電装化やデータセンター向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・ 森永製菓：値上げによる採算改善に加え、「ウイダーinゼリー」などの健康食品などの高採算製品への集中などを背景に業績の拡大を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。堅調な業績などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ I D O M : 2016年4月に公表された中期経営計画における広告戦略による集客力向上を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。新車市場の低迷や中古車買い取り台数が伸びていないことなどを主因とした業績の下方修正を受け株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却。
- ・ ダブル・スコープ : 電気自動車向けなどのリチウムイオン電池需要が拡大すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。為替や競争環境の激化による単価下落などが懸念され株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 当面の国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。米国についてはトランプ米大統領の政策実現性は不透明であるものの、慎重な金融政策が維持されると考えることなどから景気の失速は避けられると判断しています。中国においてはやや鈍化が想定されるものの相対的に高い経済成長が持続すると思われること、アセアン景気が底打ちしてきたことや日本において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くと考えためです。主なリスク要因としては、欧州諸国の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、またそれら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月21日～2017年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.221 (0.221)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	36	0.221	
期中の平均基準価額は、16,214円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月21日～2017年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 28,279 (△ 1,682)	千円 39,859,766 ()	千株 32,390	千円 44,051,388

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月21日～2017年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	83,911,154千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,534,101千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月21日～2017年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 39,859	百万円 12,270	30.8	百万円 44,051	百万円 13,082	29.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 607	百万円 1,377

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	73,320千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21,465千円
(B) / (A)	29.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)				
大林組	457	—	—	—
熊谷組	1,114	1,463	526,680	—
五洋建設	623	789	526,263	—
食料品 (3.8%)				
森永製菓	485	52	357,760	—
山崎製パン	68	—	—	—
明治ホールディングス	33.3	—	—	—
雪印メグミルク	84	—	—	—
アサヒグループホールディングス	—	77	334,257	—
味の素	—	156	391,638	—
アリアケジャパン	56.1	25	204,000	—
繊維製品 (—%)				
東レ	351	—	—	—
化学 (7.8%)				
昭和電工	—	166	413,838	—
住友化学	—	500	304,500	—
東ソー	804	—	—	—
三井化学	850	—	—	—
東京応化工業	95.8	220	847,000	—
花王	56	—	—	—
日本ペイントホールディングス	107.8	78	323,310	—
富士フイルムホールディングス	35.7	—	—	—
資生堂	119	95	391,590	—
ポーラ・オルビスホールディングス	36.5	124	385,020	—
ニプロ	59	—	—	—
医薬品 (2.6%)				
協和発酵キリン	160	—	—	—
日本新薬	65.4	26	189,800	—
中外製薬	95	—	—	—
JCRファーマ	50	—	—	—
そーせいグループ	12	—	—	—
ペプチドリーム	102	99.3	707,016	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)				
東海カーボン	—	940	611,940	—
鉄鋼 (—%)				
日新製鋼	254	—	—	—
非鉄金属 (3.8%)				
三井金属鉱業	—	1,555	648,435	—
UACJ	1,555	1,169	340,179	—
古河電気工業	1,355	—	—	—
住友電気工業	—	175	303,450	—
金属製品 (2.3%)				
SUMCO	690	443	777,908	—
機械 (6.5%)				
富士機械製造	—	115	188,830	—
牧野フライス製作所	—	187	172,975	—
ディスコ	—	27.7	520,206	—
島精機製作所	—	35	183,400	—
SMC	—	14	484,400	—
小松製作所	188	—	—	—
日立建機	—	120	331,800	—
ダイキン工業	35	24	273,840	—
アマノ	171	—	—	—
TPR	—	23	83,030	—
ホシザキ	31.7	—	—	—
電気機器 (16.4%)				
三菱電機	270	—	—	—
安川電機	—	221	547,638	—
マブチモーター	—	75	432,750	—
日本電産	40.8	45	523,125	—
ダブル・スコープ	50	—	—	—
オムロン	130	—	—	—
セイコーエプソン	—	143	354,354	—
アルバック	—	58	341,040	—
日立国際電気	70	—	—	—
ソニー	165	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アルプス電気	70	—	—	—
ヒロセ電機	12.2	—	—	—
スミダコーポレーション	—	100	167,200	—
キーエンス	7	10.3	518,193	—
シスメックス	41	—	—	—
山一電機	—	182	336,518	—
カシオ計算機	—	100	169,700	—
ファナック	—	31.2	677,820	—
ローム	—	41	353,830	—
村田製作所	38.9	—	—	—
小糸製作所	63.4	58.4	338,136	—
象印マホービン	72	—	—	—
東京エレクトロン	61.9	51	834,870	—
輸送用機器 (7.3%)				
日産自動車	791	—	—	—
いすゞ自動車	265	—	—	—
トヨタ自動車	81.1	—	—	—
日野自動車	—	240	297,360	—
KYB	—	627	349,866	—
カルソニックカンセイ	93	—	—	—
ケーヒン	204	—	—	—
アイシン精機	112.5	—	—	—
本田技研工業	—	111	340,326	—
スズキ	—	157	850,626	—
SUBARU	127.4	90.4	334,932	—
ヤマハ発動機	—	110	321,200	—
精密機器 (3.4%)				
テルモ	—	75	335,625	—
島津製作所	182	156	341,796	—
朝日インテック	59.3	100	502,000	—
その他製品 (4.2%)				
タカラトミー	—	230	325,450	—
ヤマハ	—	93	355,260	—
ビジョン	51	—	—	—
任天堂	—	20.2	756,490	—
電気・ガス業 (1.2%)				
九州電力	—	254.6	349,820	—
イーレックス	168	48	50,208	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (3.9%)				
東海旅客鉄道	17.1	—	—	—
西武ホールディングス	—	233	502,348	—
名古屋鉄道	586	334	176,352	—
日立物流	—	202	545,198	—
丸和運輸機関	—	29	114,985	—
海運業 (—%)				
商船三井	1,350	—	—	—
空運業 (—%)				
日本航空	38	—	—	—
情報・通信業 (8.2%)				
アイスタイル	172	304	279,984	—
GMOペイメントゲートウェイ	28.7	—	—	—
大塚商会	44.7	—	—	—
日本ユニシス	—	175	314,300	—
KDDI	163.8	—	—	—
NTTドコモ	421	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	95.8	95.8	372,183	—
S C S K	75	70	366,800	—
ソフトバンクグループ	—	157	1,455,861	—
卸売業 (1.3%)				
I D O M	439	—	—	—
伊藤忠商事	118	—	—	—
三菱商事	160	198	452,727	—
小売業 (4.6%)				
スタートトゥデイ	65	143	424,424	—
トリドールホールディングス	50	—	—	—
クスリのアオキ	51.7	—	—	—
良品計画	14.1	—	—	—
日本瓦斯	—	86	322,070	—
ケーズホールディングス	87	—	—	—
ニトリホールディングス	27.6	16.1	271,768	—
ファーストリテイリング	—	11.6	430,708	—
ペルルーナ	—	105	140,595	—
銀行業 (6.9%)				
新生銀行	1,800	1,637	312,667	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,338.7	1,888.7	1,377,995	—
りそなホールディングス	—	560	332,360	—
スルガ銀行	133.3	121	329,967	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	1,940	—	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	284	—	—	—
保険業 (3.1%)				
アニコム ホールディングス	165.5	—	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	120	220,440	
第一生命ホールディングス	—	88	173,800	
東京海上ホールディングス	83	100	485,400	
T&Dホールディングス	—	103	170,928	
その他金融業 (0.8%)				
アコム	515	—	—	—
オリックス	212	146	257,398	
不動産業 (2.0%)				
パーク24	90	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井不動産	130	130	130	348,855
東京建物	224	222	222	338,550
サービス業 (5.0%)				
総合警備保障	—	65	65	358,800
エムスリー	92	113	113	367,250
アウトソーシング	87	107	107	599,200
リゾートトラスト	141.2	—	—	—
ビー・エム・エル	15	—	—	—
セントラルスポーツ	—	12	12	55,380
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	224	224	339,136
共立メンテナンス	35.1	—	—	—
合 計	株 数・金 額	25,716	19,922	34,167,628
	銘柄数<比率>	94	85	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	34,167,628	98.1
コール・ローン等、その他	657,158	1.9
投資信託財産総額	34,824,786	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,824,786,558
コール・ローン等	462,871,762
株式(評価額)	34,167,628,420
未収配当金	194,286,376
(B) 負債	6,199,018
未払解約金	6,198,175
未払利息	843
(C) 純資産総額(A-B)	34,818,587,540
元本	18,795,835,193
次期繰越損益金	16,022,752,347
(D) 受益権総口数	18,795,835,193口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,525円

<注記事項>

- ①期首元本額 21,535,116,698円
 期中追加設定元本額 812,695,580円
 期中一部解約元本額 3,551,977,085円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8525円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン	5,207,043,640円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	8,675,126,015円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	3,819,426,591円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	649,704,588円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	444,534,359円
合計	18,795,835,193円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年6月21日～2017年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	555,722,428
受取配当金	555,878,626
受取利息	3,688
その他収益金	18,149
支払利息	△ 178,035
(B) 有価証券売買損益	7,115,591,434
売買益	9,443,002,829
売買損	△ 2,327,411,395
(C) 当期損益金(A+B)	7,671,313,862
(D) 前期繰越損益金	10,196,927,303
(E) 追加信託差損益金	491,473,668
(F) 解約差損益金	△ 2,336,962,486
(G) 計(C+D+E+F)	16,022,752,347
次期繰越損益金(G)	16,022,752,347

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2017年12月15日

〔計算期間：2016年12月16日～2017年12月15日〕

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2016年12月15日	28,595	—	438.85	—	97.6	—	—
12月末	28,474	△0.4	442.15	0.8	97.9	—	—
2017年1月末	27,741	△3.0	432.60	△1.4	97.5	—	—
2月末	27,591	△3.5	429.60	△2.1	97.2	—	—
3月末	27,633	△3.4	428.19	△2.4	96.7	—	—
4月末	27,799	△2.8	432.74	△1.4	97.1	—	—
5月末	28,253	△1.2	439.83	0.2	97.2	—	—
6月末	28,899	1.1	450.15	2.6	97.7	—	—
7月末	28,965	1.3	450.10	2.6	96.7	—	—
8月末	29,414	2.9	453.51	3.3	96.7	—	—
9月末	29,661	3.7	459.05	4.6	97.2	—	—
10月末	29,674	3.8	459.22	4.6	96.7	—	—
11月末	29,783	4.2	458.97	4.6	95.9	—	—
(期 末) 2017年12月15日	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

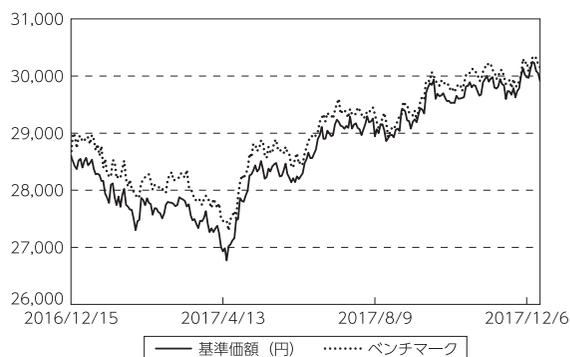
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（5.4%）を0.8%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

・欧米長期金利は低下しました。米国では、期首から2017年9月上旬にかけては、トランプ政権の政策期待が後退したことやインフレが当面低位で留まるとの観測などから長期金利は低下基調で推移しました。その後、期末にかけては、米国税制改革への期待などから長期金利は上昇しましたが、期を通じてみると長期金利は低下して終わりました。欧州では、期首から6月中旬にかけては、仏大統領選挙などの政治動向や期待を上回る経済指標を睨みながら、長期金利は上下しましたが、6月下旬に欧州中央銀行（ECB）総裁が景気に対する強気の見方を示したことなどから、7月中旬にかけて長期金利が上昇しました。その後、期末にかけては、ECBが低インフレを背景に相当期間超金融緩和と政策を継続する見通しが強まったことなどを背景に長期金利は低下し、期を通じてみると欧州長期金利は低下して終わりました。

◎為替市況

・米ドルは円に対して下落した一方、ユーロは円に対して上昇しました。米ドルは、大統領就任直後に高まっていたトランプ政権による経済・財政政策への期待の剥落や米国長期金利の低下などを背景に、対円で下落しました。一方、ユーロは、ECB総裁による景気に対する強気の見方などから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上の水準を維持しました。

・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2017年4月にかけて、良好な経済環境等を背景とした金利上昇を見込み、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立から短めにする一方、ECBによる金融

緩和の継続を見込み、欧州の債券デュレーションは中立から長めでコントロールしました。その後、5月以降は米国の抑制されたインフレ圧力やECBによる金融緩和策の継続などから、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。

・欧州において、景気・金融両面の安定から周辺国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期を通じて、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトの範囲で調整しました。

・カントリーアロケーション戦略については、米ドルは期首から2017年3月下旬にかけて、相対的に堅調な景気動向等を背景にベンチマーク比オーバーウェイトにしましたが、その後期末にかけてはトランプ政権の経済・財政政策への期待の剥落などを受け、アンダーウェイトとしました。欧州通貨は、期首から2017年3月末までユーロを中立からアンダーウェイトとしていましたが、その後欧州の景気回復期待の高まりを見込み、ユーロやスウェーデンクローネ、ポーランドズロチを中立からオーバーウェイトで操作しました。

・その他の通貨については、英ポンドは政治的な不透明感や利上げ観測などを注視しつつ、中立からアンダーウェイトとしました。カナダドルは、景気の下振れリスクなどから、2017年5月以降アンダーウェイトを維持しました。メキシコペソは相対的に高い実質金利水準等を背景に中立からオーバーウェイトでコントロールしましたが、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉を巡る不透明感が高まったことなどから、10月に中立に変更しました。また、12月に豪州の景気回復の遅れなどから、豪ドルを中立からアンダーウェイトに変更した一方、マレーシアの堅調な景気回復が続くと判断しマレーシアリングギットを中立からオーバーウェイトとしました。

・当期は、債券利子収入を享受したことやユーロが円に対して上昇したことなどから、基準価額

は上昇しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークである
シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
の騰落率(5.4%)を0.8%下回りました。

(プラス要因)

- ・2017年6月から8月にかけて、メキシコペソ、ユーロ、スウェーデンクローネなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことなどがプラス要因となりました。
- ・2017年10月から11月にかけて、ドイツ国債に対する欧州周辺国のスプレッドが縮小する局面で、スペイン、イタリア、アイルランドをベンチマーク比多めにしたことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・2017年6月下旬から7月上旬の金利上昇局面で、欧米のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがマイナス要因となりました。
- ・2017年9月から10月にかけて、メキシコペソなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、引き続き緩やかなペースでの金融緩和解除が見込まれることから、短中期金利は上昇し易い局面にあると考えます。一方で、長期金利はインフレ動向の落ち着き等を受けて、概ね横ばい圏での推移を見込みます。欧州では、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、2018年もECBは緩和的な金融政策を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。為替市場では、米国の利上げの継続とともに米国短期金利の上昇が見込まれることや欧州の堅調な景気回復期待などを背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.025	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.025	
期中の平均基準価額は、28,657円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 222,887	千アメリカドル 250,060
	カナダ	千カナダドル 10,172	千カナダドル 10,372
	メキシコ	千メキシコペソ 291,573	千メキシコペソ 301,679
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 14,711	14,830
	イタリア	国債証券 74,951	79,141
	フランス	国債証券 19,304	18,249
	オランダ	国債証券 7,948	6,051
	スペイン	国債証券 70,132	59,879
	アイルランド	国債証券 13,124	20,766
国	イギリス	千イギリスポンド 14,612	千イギリスポンド 18,702
	スウェーデン	千スウェーデンクローネ 155,528	千スウェーデンクローネ 155,768
	ポーランド	千ポーランドズロチ 70,092	千ポーランドズロチ — (3,000)
	オーストラリア	千オーストラリアドル 9,463	千オーストラリアドル 20,070
	シンガポール	千シンガポールドル 447	千シンガポールドル 422
	マレーシア	千マレーシアリングgit 32,078	千マレーシアリングgit — (3,000)
	南アフリカ	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 1,974

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 21,682	百万円 —	% —	百万円 24,606	百万円 1,459	% 5.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 142,000	千アメリカドル 147,118	千円 16,536,102	% 36.9	% —	% 18.6	% 4.3	% 14.0
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 103	9,072	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 55,000	千メキシコペソ 57,622	339,393	0.8	—	0.4	0.1	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,661	352,627	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	57,000	65,432	8,669,800	19.4	—	10.8	8.6	—
フランス	21,000	22,879	3,031,468	6.8	—	5.2	1.6	—
オランダ	4,000	4,036	534,882	1.2	—	1.2	—	—
スペイン	35,000	46,935	6,218,902	13.9	—	10.4	3.5	—
ベルギー	2,500	3,038	402,646	0.9	—	0.9	—	—
アイルランド	3,000	3,289	435,906	1.0	—	1.0	—	—
イギリス	千イギリスポンド 13,800	千イギリスポンド 18,919	2,856,773	6.4	—	4.4	—	2.0
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 14,556	193,891	0.4	—	0.3	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,518	128,980	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 76,000	千ポーランドズロチ 81,946	2,570,649	5.7	—	1.8	3.9	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 105	9,087	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,994	166,628	0.4	—	0.3	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 36,000	千マレーシアリンギット 35,882	988,908	2.2	—	1.0	1.2	—
南アフリカ	千南アフリカランド 32,000	千南アフリカランド 25,855	215,113	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	43,660,835	97.5	—	57.7	23.6	16.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.25 T-NOTE 181031	1.25	44,000	43,836	4,927,247	2018/10/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	4,000	3,908	439,273	2021/3/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	12,000	11,972	1,345,744	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	4,000	3,795	426,628	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	16,000	15,663	1,760,605	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	8,000	7,838	881,005	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	8,000	8,243	926,597	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	7,000	7,400	831,795	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,000	7,568	850,727	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,244	364,676	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,489	954,179	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,195	583,953	2036/2/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,834	768,227	2041/2/15
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,901	550,890	2021/4/19
	普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	4,009	450,662	2022/10/9
		3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,216	473,887	2022/2/8
小	計					16,536,102	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	103	9,072	2025/6/1
小	計					9,072	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	17,221	101,434	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	20,000	19,169	112,907	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	5,000	4,850	28,570	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	15,000	16,380	96,480	2038/11/18
小	計					339,393	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	1,000	1,033	136,913	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,628	215,713	2034/7/4
イタリア	国債証券	0.45 ITALY GOVT 210601	0.45	14,000	14,164	1,876,738	2021/6/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	4,000	4,193	555,633	2024/5/15
		2 ITALY GOVT 251201	2.0	11,000	11,439	1,515,683	2025/12/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	10,000	12,742	1,688,407	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	6,000	8,114	1,075,189	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	12,000	14,778	1,958,148	2022/9/1
フランス	国債証券	1.25 O. A. T 360525	1.25	1,000	1,007	133,517	2036/5/25
		1.75 O. A. T 230525	1.75	12,000	13,241	1,754,436	2023/5/25
		2 O. A. T 480525	2.0	3,000	3,281	434,792	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,348	708,722	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	4,000	4,036	534,882	2025/7/15
スペイン	国債証券	4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	9,000	12,897	1,708,864	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	10,000	11,844	1,569,398	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	16,000	22,193	2,940,639	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	1,011	134,020	2047/6/22

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,027	268,625	2026/3/28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	1,000	1,039	137,766	2026/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,081	143,234	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,169	154,905	2030/5/15
小 計						19,646,234	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	5,800	5,831	880,511	2018/7/22
		4.25 GILT 551207	4.25	4,500	7,883	1,190,382	2055/12/7
		6 GILT 281207	6.0	3,500	5,204	785,879	2028/12/7
小 計						2,856,773	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,179	55,673	2026/11/12
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,340	57,811	2023/11/13
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,383	18,422	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	4,000	4,653	61,983	2020/12/1
小 計						193,891	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,131	69,527	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,387	59,453	2021/5/25
小 計						128,980	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	26,000	26,367	827,161	2025/7/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	31,000	33,836	1,061,451	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	19,000	21,741	682,037	2022/9/23
小 計						2,570,649	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	100	105	9,087	2025/4/21
小 計						9,087	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPOGOVT 200901	3.25	400	417	34,906	2020/9/1
		3.5 SINGAPOGOVT 270301	3.5	1,400	1,576	131,722	2027/3/1
小 計						166,628	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,811	77,486	2027/5/31
		3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	20,000	20,199	556,690	2022/3/10
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	9,000	8,848	243,861	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	4,000	4,022	110,870	2043/9/30
小 計						988,908	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,380	44,761	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	14,562	121,164	2036/3/31
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	6,000	5,912	49,188	2020/1/15
小 計						215,113	
合 計						43,660,835	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 43,660,835	% 97.1
コール・ローン等、その他	1,315,867	2.9
投資信託財産総額	44,976,702	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (44,786,624千円) の投資信託財産総額 (44,976,702千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.40円	1 カナダドル=87.92円	1 メキシコペソ=5.89円	1 ユーロ=132.50円
1 イギリスポンド=151.00円	1 スウェーデンクローネ=13.32円	1 ノルウェークローネ=13.55円	1 ポーランドズロチ=31.37円
1 オーストラリアドル=86.23円	1 シンガポールドル=83.54円	1 マレーシアリングギット=27.56円	1 南アフリカランド=8.32円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,413,575,559
コール・ローン等	715,544,474
公社債(評価額)	43,660,835,191
未収入金	678,297,743
未収利息	289,320,323
前払費用	69,577,828
(B) 負債	633,927,071
未払金	436,873,298
未払解約金	197,053,511
未払利息	262
(C) 純資産総額(A-B)	44,779,648,488
元本	14,970,094,302
次期繰越損益金	29,809,554,186
(D) 受益権総口数	14,970,094,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,913円

<注記事項>

- ①期首元本額 15,954,859,328円
 期中追加設定元本額 1,422,112,709円
 期中一部解約元本額 2,406,877,735円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9913円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	5,276,739,119円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	432,195,979円
三菱UFJ ライフプラン 25	28,389,849円
三菱UFJ ライフプラン 50	58,520,582円
三菱UFJ ライフプラン 75	19,389,850円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,511,508,991円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,810,880,568円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	52,404,014円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	106,669,615円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	220,124,771円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	712,823,237円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	740,447,727円
合計	14,970,094,302円

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,215,619,241
受取利息	1,216,659,149
支払利息	△ 1,039,908
(B) 有価証券売買損益	781,994,197
売買益	2,457,959,991
売買損	△ 1,675,965,794
(C) 保管費用等	△ 10,899,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,986,714,373
(E) 前期繰越損益金	29,668,659,140
(F) 追加信託差損益金	2,627,587,057
(G) 解約差損益金	△ 4,473,406,384
(H) 計(D+E+F+G)	29,809,554,186
次期繰越損益金(H)	29,809,554,186

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。